

役監査の実効性を高めています。

なお、有限責任 あずさ監査法人による会計監査を通じた会計の適正性の検証により、財務情報の信頼性と透明性の向上につなげています。

■ 監査機能の強化

事業部門から独立した経営監査室は、経営活動の管理・運営の制度と業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的に監査しています。問題点は、被監査部門にフィードバックし、改善策の提案を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、各担当取締役、監査役に報告しています。2016年度は、経営監査、業務監査を30件実施しました。財務報告にかかわる内部統制については、全事業(本)部、主要な子会社を対象に、整備評価、運用評価を実施しました。

法務・知的財産本部コンプライアンス部は、法令遵守と企業倫理の確立を推進する役割を担っており、「行動指針」の周知・徹底、規制法の遵守教育、情報セキュリティにかかわる監査機能を担っています(→P30、34)。製造統括本部エコロジーセンターは、環境活動を統括し、事業所の監査、改善確認までを行っています(→P40)。

■ 取締役および監査役の報酬

2016年度の取締役の年間報酬総額は1,083百万円、監査役の年間報酬総額は114百万円です。報酬の決定の方法などについては、有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況等」をご覧ください。

社会的責任への取り組み

■ 推進の仕組み

代表取締役およびCSR担当取締役のもと、本社の各本部が連携し、CSR活動を推進しています。

取り組む項目については、ISO26000が定めた「7つの中核主題」と対比してその重要性を確認し、各本部が活動計画を立案して、その進捗や課題を共有しながら取り組んでいます。また、グループ会社とも情報の共有や連携をすることで、グループ全体でのCSRへの取り組みを進めています。

そのため、毎年主要グループ会社の社員も対象とした

eラーニングを活用した全社基礎教育(2016年度修了者数20,276名)や新入社員への研修(2016年度修了者数324名)を実施しています。

危機管理体制

リスクの発生を回避するとともに、発生した際の損失を最小限に抑えるための総合的なリスクマネジメントを行っています。

リスクの回避とリスク発生時の損失の抑制にかかわる事項については「危機管理に関する規程」を制定し、危機管理を要するリスクごとに本社主管部門を定め、当該部門の担当取締役が個別リスクについての予防、回避、是正措置を講じる責任者となる、主管部門別危機管理体制をとっています。

危機管理を要するリスクは、規程に基づき年1回の見直しと対応策の検討を行っています。また、本社各部門の危機管理担当者で構成される危機管理連絡会を定期的に開催し、常に情報の共有化を図ってリスクに備えています。

事業継続マネジメント(BCM)への取り組み

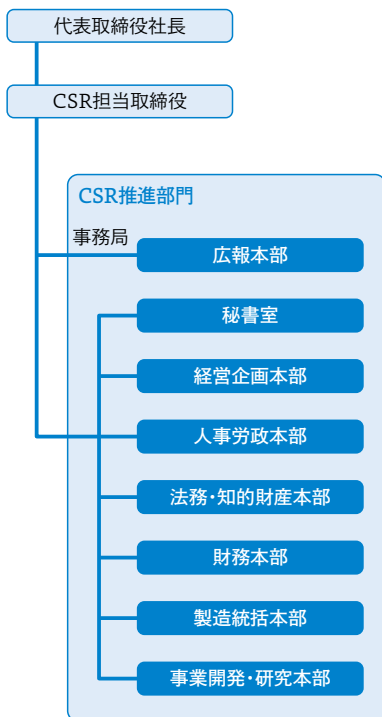
大規模災害発生時において、会社の損害を最小限に抑え、お客さまへ製品・サービスの提供を継続させるために、「震災対策基本計画」に基づき、事業継続マネジメント(BCM)の活動を行っています。

トッパンでは、各拠点で事業継続にかかわる各種訓練を定期的実施することで危機対応力の向上を図っていますが、2016年度では、取り組みへのさらなる周知徹底を図るためeラーニングを活用した全社基礎教育(20,519名修了)を実施しました。

また東日本大震災での経験から、BCMにおけるサプライチェーンの重要性を認識しており、2016年度では、資・材料調達先に対してBCMの取り組みに関するアンケート調査(184社対象)を実施し、取引先の現状把握を行ったほか、専門家を講師に招いた取引先向け勉強会(23社参加)を本社で開催しました。

トッパンでは今後も継続的なBCM活動を通じて、社会との共生を図っていきます。

■ トップパンのCSR推進体制



■ 危機管理を要するリスクと本社主管部門

危機管理を要するリスク	
製品事故・製造物責任	製品事故・品質事故<製造統括本部>
事業活動に伴う事故・災害	基幹系システム関連事故<ICT統括本部>
	労災、交通事故などの従業員の人身事故<人事労政本部>
	債権関連事故<財務本部>
	受注物に関する法的トラブル<法務・知的財産本部>
	個人情報・社内機密情報などの漏えい<法務・知的財産本部>
	火災・爆発による事故・災害<製造統括本部>
誹謗、中傷、その他犯罪被害	溶剤保管・危険薬品保管などの法令違反<製造統括本部>
	社内用システムへのサイバーテロ、不正アクセス・使用、個人・社内機密情報などの漏えい<ICT統括本部>
	対企業暴力(脅迫、誘拐、強盗)<人事労政本部>
反社会的勢力との関係	反社会的勢力からの不当要求、取引先と反社会的勢力との取引<法務・知的財産本部>
自然災害	地震、風水害、落雷などによるお客さまおよび会社資産の損害、人身事故<人事労政本部>
企業経営にかかわるリスク	株主代表訴訟、敵対的買収<法務・知的財産本部>
外部発注における法令違反	下請法違反、取引先との不正取引<製造統括本部>
知的財産権侵害	特許、商標、著作権侵害<法務・知的財産本部>
環境問題	環境関連法令基準違反、産業廃棄物処理違反<製造統括本部>
海外事業活動におけるリスク	製品事故、環境問題、火災・自然災害、国際紛争・テロなどによる人的・物的資産の損害<経営企画本部>



BCM訓練(福岡工場)



取引先向けBCM勉強会



総合防災訓練(秋葉原地区)

防災対策

トップパンでは「震災対策基本計画」に基づき、全事業所が連携して総合的な防災対策に取り組んでいます。この基本計画では、①人間尊重の理念のもと、安全を最優先に活動すること、②社会的に優先すべき製品やサービスの提供を継続し社会的責任を果たすこと、そして、③国や地域と協力して被害を最小限に抑え、被災された方々を支援することを、私たちの使命としています。

2016年度は、4月に発生した熊本地震における対応も踏まえ、大規模災害を想定した、より実践的な取り組みを行いました。具体的には、2017年3月に、東日本、西日本それぞれの地域における大規模災害を想定し、他方の地域から被災想定地域全域のグループ会社従業員に安否確認を行う相互訓練を実施しました。また一方で、災害時の備蓄品に関しては、その保管状況をリアルタイムで確認し、本社で一括購入するシステムも整備しました。その他、秋葉原地区をはじめとする主要拠点では、定期的に総合防災訓練を実施し、被災状況確認、避難、安否確認、備蓄品配布、徒歩帰宅といった大規模災害発生時に想定される一連の行動を繰り返し確認しています。

このように、日頃から様々な訓練を重ね、従業員一人ひとりの防災に対する意識を高めることで、有事の際にトップパンの全従業員が迅速で適切な対応をできるように努めています。